



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社インタースペース
 コード番号 2122 URL <http://www.interspace.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河端 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理管掌 (氏名) 岩淵 桂太 TEL 03(5339)8680
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日 配当支払開始予定日 平成26年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	16,788	10.6	780	31.9	790	32.3	386	95.7
25年9月期	15,182	22.7	592	5.4	597	7.5	197	18.2

(注) 包括利益 26年9月期 390百万円 (99.1%) 25年9月期 195百万円 (35.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	57.18	56.97	14.9	15.1	4.7
25年9月期	29.29	29.13	8.4	12.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 ー百万円 25年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	5,595	2,747	49.1	406.20
25年9月期	4,908	2,431	49.5	360.24

(参考) 自己資本 26年9月期 2,747百万円 25年9月期 2,431百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	472	△597	△59	2,171
25年9月期	504	△250	△32	2,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00	33	17.1	1.4
26年9月期	ー	0.00	ー	8.00	8.00	54	14.0	2.1
27年9月期(予想)	ー	0.00	ー	8.00	8.00		ー	

3. 平成27年9月期の連結業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,949	13.6	219	△51.3	216	△51.9	63	△75.1	9.38
通期	19,000	13.2	660	△15.5	654	△17.2	284	△26.3	41.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年9月期	6,947,200株	25年9月期	6,934,800株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

26年9月期	184,044株	25年9月期	184,000株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

26年9月期	6,754,004株	25年9月期	6,737,296株
--------	------------	--------	------------

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	15,812	10.0	854	16.1	828	9.4	371	909.3
25年9月期	14,381	23.8	735	8.5	756	9.4	36	△88.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年9月期	55	03	54	83
25年9月期	5	47	5	44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26年9月期	5,487		2,784		50.7	411	64	
25年9月期	4,748		2,440		51.4	361	44	

（参考）自己資本 26年9月期 2,784百万円 25年9月期 2,440百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな景気回復傾向が見られましたが、消費税率引き上げ後の消費低迷、新興国の経済成長の鈍化など、景気の先行き不透明な状況の下で推移いたしました。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、デバイスの多様化・進化や景気回復による後押しもあり、2013年には前年比8.1%増の9,381億円となりました(株式会社電通発表)。また2014年9月末のスマートフォン契約数は6,248万件と、携帯電話端末契約数に占めるスマートフォン契約数比率は50.3%となり(株式会社MM総研調べ)、2013年のスマートフォン広告市場は、前年比93.0%増の1,652億円となりました(CyberZ/シード・プランニング共同調べ)。

こうした事業環境のもと、当社グループは、「利益率の改善とプロダクトの強化」「既存事業への積極的な投資」「グローバルな事業展開」の3つの目標を掲げ、事業拡大に取り組んでまいりました。

インターネット広告事業では、主力であるアフィリエイトサービス「アクセストレード」において、「金融」「サービス」「Eコマース」カテゴリで売上が堅調に推移したほか、自社プロダクトの開発、サービスラインナップの強化、および新規メディアの開拓に取り組んでまいりました。また、店舗型アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」においては、体制を強化し、加盟店舗に対するフォローアップを充実させたことで、店舗あたり成果獲得数の向上を図りました。

メディア運営事業では、ママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」において、2014年5月に月間ユニークユーザー数が200万人を超えるなど着実に媒体価値の向上を図ってまいりました。また、女性向け恋愛ゲーム「プリンセスクローゼット」、「ダイヤモンド★ガール～恋の本気(マジ)レッスン～」の配信を開始いたしました。

また、海外事業において、2013年10月にタイ王国に現地法人を設立し、先に事業展開を行っているインドネシア現地法人とともに、アフィリエイトサービスの運営を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、16,788百万円(前年同期比10.6%増加)、営業利益780百万円(前年同期比31.9%増加)、経常利益790百万円(前年同期比32.3%増加)、当期純利益は386百万円(前年同期比95.7%増加)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① インターネット広告事業

当連結会計年度のインターネット広告事業においては、「アクセストレード」では、「金融」カテゴリでFX案件の広告出稿が落ち着いたものの、クレジットカード案件の増加などで収益の確保に努めたほか、「サービス」カテゴリで美容、ファッション、オンデマンド動画配信サービスの案件が増加し、「Eコマース」カテゴリでは家電製品や健康食品の案件の増加などで収益の伸長を図ってまいりました。また、「ストアフロントアフィリエイト」では、継続的な店舗開拓、店舗あたり成果獲得件数の増加に注力したことや、増税による駆け込み需要の反動も少なかったことから、このサービスの売上は前連結会計年度比で約30%の増加となりました。

一方、海外での取り組みについては、東南アジア市場における更なる広告事業展開をおこなうため、2013年10月タイ王国に現地法人を設立し、2013年11月に、海外版アフィリエイトサービス「ACCESSTRADE」を、インドネシア共和国に続きリリースいたしました。

以上の結果、当事業の売上高は15,473百万円(前年同期比9.2%増加)、営業利益は815百万円(前年同期比9.7%増加)となりました。

② メディア運営事業

当連結会計年度のメディア運営事業においては、ママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」のコンテンツの拡充を図ることを重要なミッションとし、大型メディアサイトとの提携や芸能人コラムなどの企画を推進し、ユーザー利用率の向上に注力した結果、広告売上は大幅に増加いたしました。

一方、恋愛シミュレーションゲームなどを展開するソーシャルゲーム事業においては、2014年1月に、女性向け恋愛ゲーム「プリンセスクローゼット」、2014年7月に「ダイヤモンド★ガール～恋の本気(マジ)レッスン～」をリリースいたしました。これらのタイトルのリリースや、既存タイトルの売上げが堅調に推移したことから上半期の黒字化を達成したものの、下半期は新規タイトルのリリース遅延やプラットフォーム施策変更による利用者数減少の影響もあり、収益の伸び悩みが見られました。

以上の結果、当事業の売上高は1,314百万円(前年同期比29.5%増加)となったものの、営業損失は34百万円(前年同期は営業損失150百万円)となりました。

次期の見通し

平成27年9月期の見通しについては、2015年10月に予定されている消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要や、円安効果による企業収益の増加により引き続き緩やかな景気回復が見込まれますが、米国の金融緩和縮小の影響や新興国の経済成長鈍化などにより先行きは不透明であります。このような状況においても、2014年のスマートフォン広告市場は、2,304億円(対前年比39.4%増)になると予測されております。通信速度や通信品質の改善によってスマートフォン向けの広告サービスの多様化が進み、動画コンテンツを用いた広告サービスなど、新たな訴求手法のニーズが高まるものと予想されております。

当社グループは、主力のアフィリエイトサービス「アクセストレード」を中心に、多様化する事業環境に対し、新規サービスへの投資と既存サービスの強化、メディア運営事業の収益化、海外展開に引き続き注力していきます。当期については、新卒採用を増加させ、中長期的にコア人材となる人材の確保を行うことと、海外事業への積極的な投資を行うことから、2015年9月期の業績予想は減益を見込んでおります。

インターネット広告事業では、アフィリエイトサービスにおいて、成果件数増加に向け、新規媒体の開拓と販売促進に引き続き注力してまいります。また、スマートフォン向けの広告サービスにおいても、プロダクト開発を推進し、提供サービスを拡充してまいります。さらに、当社はグローバルな事業展開を進めており、インドネシア、タイにおいて、アフィリエイトサービス「ACCESSTRADE」をリリースしておりますが、今後も、未成熟ながら開拓余地のあるマーケットにいち早く展開し、各国の環境に合わせながら早期に当社グループの収益に貢献できるように努めてまいります。

メディア運営事業では、ママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」の利用ユーザーの拡大及びコンテンツの拡充に引き続き注力し、ママ向けサイト首位の獲得と広告収益の最大化に注力してまいります。また、ソーシャルゲーム事業では、多様化するゲームユーザーのニーズに対応しながら、ゲームプラットフォームやアプリマーケットへ複合的なリリースし、早期の収益化に注力してまいります。

以上の取り組みにより、平成27年9月期の連結業績予想につきましては、売上高19,000百万円、営業利益660百万円、経常利益654百万円、当期純利益284百万円を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれております。

様々な要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知置きください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、686百万円増加し5,595百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が473百万円、ソフトウェア等の無形固定資産が61百万円、器具備品等の有形固定資産が49百万円増加したことによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度に比べ、371百万円増加し2,847百万円となりました。これは主に、売上増加に伴い買掛金が294百万円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度に比べ、315百万円増加し、2,747百万円となりました。これは主に、利益剰余金が301百万円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ115百万円減少し、2,171百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、472百万円となりました。

これは、主に法人税等の支払額400百万円、売上債権の増加473百万円による資金の減少があった一方、税金等調整前当期純利益を768百万円計上した他、仕入債務の増加294百万円、減価償却費172百万円の計上があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、597百万円となりました。

これは、定期預金の預入による支出300百万円、定期預金の払い戻しによる収入100百万円、有形・無形固定資産の取得267百万円、投資有価証券の取得128百万円による支出等の資金支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、59百万円となりました。

これは、株式の発行2百万円の資金獲得があった一方、配当金の支払33百万円、社債の償還による支出28百万円があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率	54.6	58.2	49.5	49.5	49.1
時価ベースの自己資本比率	43.2	57.8	59.0	143.7	149.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	54.6	-	10.9	17.0	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	86.2	257.2	25,415.4	1,307.1	1,844.8

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、中長期的な成長を実現するための事業投資を行いながら、安定的かつ継続的に配当を実施して行きたいと考えております。

配当金額につきましては、連結業績、資金繰り等を考慮した財務の健全化、将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案し、決定してまいります。この考え方にに基づき、平成26年9月期の期末配当金は1株あたり8円00銭とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても1株あたり8円00銭を予定しており、今後も業績、財務状況、内部留保を総合的に勘案しつつ、株主のみなさまへの利益還元に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報の適時開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避およびリスクの軽減に努める所存ではありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

なお、本項記載における将来に関する事項は、平成26年9月30日現在において、当社グループにおいて想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

① 当社グループの事業について

(a) 特定事業への依存について

当連結会計年度において、アフィリエイトサービスの売上が、売上高の92.2%を占めております。今後も、高品質で効率の良いサービスを提供することで、さらなる売上の拡大を図っていく所存ではありますが、事業環境の変化、競争の激化等により、アフィリエイトサービスの成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(b) 代理店への依存について

アフィリエイトサービスにおける代理店経由の売上は、約40.9%であります。今後も、代理店との良好な関係を続けてまいります。代理店の事情や施策の変更、または当社グループのアフィリエイトサービスが陳腐化し、同業他社に対する当社の競争力が低下すること等により、代理店との取引が大きく減少するような場合は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(c) システムの安定性について

当社グループが運営するアフィリエイトサービス「アクセストレード」ならびにメディアサイト「ママスタジアム」、ソーシャルアプリ「愛しのショコラティエ」「プリンセス・クローゼット」「ダイヤモンド★ガール」その他運営メディアやアプリは、インターネットを通じて提供されているものであり、システムの安定的な稼働が、業務の遂行上、必要不可欠なものとなっております。そのため、常時ネットワークを監視し、日常的に保守管理も行っております。また、継続的な設備投資により、システム障害を未然に防ぐ体制も整えております。しかしながら、アクセス数の急増による過負荷、ソフトウェアの不備、コンピューターウィルスの侵入や人的な破壊行為、自然災害等、当社グループの想定していない事象の発生により、当社グループのシステムに障害が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(d) 参加審査・監視体制について

当社グループの主力事業であるアフィリエイトサービスにおいては、広告主（以下、「マーチャント」といいます。）が自らのサービスに適した掲載媒体（以下、「パートナーサイト」といいます。）と提携して広告を掲載する形式が取られるため、パートナーサイトの品質維持も非常に重要となります。当社グループのアフィリエイトサービスにおいては、マーチャントが提携時にパートナーサイトを事前に確認するほか、パートナーサイトによるアフィリエイトサービス登録時において、公序良俗に反しないか、法律に抵触するおそれがないか等の登

録審査を行い、また登録後においても、パートナー規約の遵守状況やサイト運営状況を定期的にモニタリングすることにより、パートナーサイトの品質維持に努めております。しかしながら、パートナーサイトにおいてパートナー規約に違反する行為等がなされた結果、マーチャントからのクレーム等により、アフィリエイトサービスの信用が失墜した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(e) サイト内の書き込みについて

メディアサイトの「ママスタジアム」においては、サイト閲覧者が育児情報等を自由に書き込みおよび閲覧することができる掲示板を提供しております。

この掲示板には、育児等に対する有益な内容が書き込まれています。なお、当社グループでは、書き込まれた内容については、責任を負わない旨等の内容が記載された規約を承諾の上利用していただき、誹謗中傷等の記載を発見した場合は、速やかに該当箇所を削除するように努力しております。

しかしながら、サイト閲覧者の誹謗中傷等の内容が記載された書き込みを、当社グループで当該内容を発見できなかった場合や発見が遅れた場合は、マーチャントの当社グループに対する信用力が低下し、マーチャント数が減少すること等により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(f) ソーシャルアプリ・コンテンツ配信事業

当社グループのメディア運営事業が属するソーシャルアプリ・コンテンツ配信市場においては、携帯電話事業者（キャリア）によるコンテンツ市場、GREE、mixi、mobage、Amebaを中心とした国内SNSプラットフォームのソーシャルアプリ市場に加えて、アップルやグーグルが運営するApp StoreおよびGoogle Playのアプリダウンロードサービスが拡大しております。これらの市場は、スマートフォンの普及や技術革新、業界標準の急速な変化に大きく左右される可能性があります。当社グループでは、利用者の嗜好に深く根ざした飽きのこないソーシャルアプリ・コンテンツを提供することによって競合他社との差別化を図り、利用者の増加に努めております。しかしながら、ソーシャルアプリ・コンテンツの利用者の嗜好は、移り変わりが激しく、利用者のニーズに対応するソーシャルアプリ・コンテンツが投入できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(g) 競合について

アフィリエイトサービスは、近年急速に認知度が高まり、新規参入も含め、今後より競争が激化する可能性があります。アフィリエイトサービスにおいては、平成13年3月から事業運営している経験とノウハウの蓄積に加え、マーチャントやパートナーに対する成果報酬の設定単価等のコンサルティングを行うことにより、マーチャントおよびパートナーとの関係強化を図っております。

また、システムの改善に関する両者の要望についても、システム開発部門が早期に対応することで、競争力の維持向上に努めております。しかしながら、競合他社に対する優位性が確立できる保証はなく、競合の結果、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(h) サービスの陳腐化について

インターネット関連の技術や動向、ビジネスモデルは非常に変化が激しく、インターネットに関連した事業の運営者は、その変化に素早く、柔軟に対応する必要があります。当社グループにおいても、人材の教育、優秀な人材の採用等により、変化に対応し、かつ顧客ニーズに応えられるような体制の強化により、既存サービスの強化と新サービスの導入を図るよう努めております。

しかしながら、新しい技術やビジネスモデルの出現に適時に対応できない場合、当社サービスが陳腐化し当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(i) 知的財産権について

当社グループの主力事業であるアフィリエイトサービスに関する技術やビジネスモデルについて、現時点において、当社グループでは特許権を取得していません。なお、アフィリエイトを応用した一部の機能について特許を取得している企業はありますが、当社グループのシステムとは異なるものと考えております。しかしながら、特許の内容により当社グループのシステムに対する訴訟等が発生した場合は、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(j) 個人情報の管理について

当社グループは、インターネット広告事業およびメディア運営事業において、利用者の個人情報を入手しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課せられております。

当社グループにおいては、当該義務を遵守すべく、個人情報や取引データの取扱いに際し細心の注意を払い、ネットワークの管理、独自のプライバシー・ポリシーの制定・遵守、内部監査によるチェック等により、個人情報保護に関し十分な体制構築が行われていると考えております。

しかしながら、不測の事態により、個人情報が外部に流出した場合には、当社グループに対する損害賠償の請求や信用力の失墜により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(k) M&Aによる事業拡大および業務提携について

アフィリエイトサービス運営事業を軸に新たな事業モデルの創造等において、当社グループの事業とシナジーを生み出す可能性が高い案件については、M&Aや業務提携を検討して進めております。しかしながら、このようなプロジェクトは当初の予定通り進捗できる保証はなく、当社グループのコントロールの及ばない外的要因や環境の変化等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(1) 海外展開に伴うリスクについて

当社グループは、中華人民共和国、インドネシア共和国およびタイ王国において現地法人を設立し、事業運営を開始いたしました。アジア諸国においては、戦争、テロといった政治リスク、為替変動や貿易不均衡といった経済リスク、文化や慣習の違いから生ずる労務問題といった社会的リスクが、予想を超える水準で発生する可能性があります。

また、商慣習の違いにより、取引先との関係構築においても、当社グループでは認識できないリスクが潜んでいる可能性があります。こうしたリスクが顕在化した場合、事業運営活動の縮小や停止等を余儀なくされ、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(m) 受託開発案件の納期遅延について

当社グループは、複数のコンテンツプロバイダーから、ソーシャルアプリ・コンテンツを中心として、開発業務や保守・運用業務を受託しております。受託開発業務においては各コンテンツに関する進捗管理を行っておりますが、当初見積った工数と実際の工数にかい離が生じ、各コンテンツの納期が予定納期より遅延することにより、追加開発コストの発生、違約金の発生、顧客信用の毀損による機会損失が発生し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(n) 為替リスクについて

海外子会社の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が当社グループの経営成績および財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

② 現在の事業環境について

(1) インターネット広告業界について

平成25年の日本の総広告費は、株式会社電通の調査によると5兆9,762億円、前年比101.4%となりました。そのうちインターネット広告（媒体費＋広告制作費）は、平成25年で9,381億円、前年比108.1%となり、前年を上回る高い成長率を示しております。また、スマートフォンやタブレット端末の普及等により、検索連動型広告を含む運用型広告の拡大等により市場規模は拡大しております。このような状況から、広告主のインターネット広告に対する評価や期待は高まっており、今後も広告媒体における一定の地位を保つものと考えております。しかしながら、広告市場は景況に敏感であり、景況感の急激な変化が、広告市場全体、あるいはインターネット広告に波及する場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、アフィリエイト広告は、現時点では、費用対効果の高い広告手法のひとつであると認識しておりますが、成果報酬型のアフィリエイト広告以外にもさまざまな広告手法が開発されており、アフィリエイト広告に替わる広告手法が認知され普及した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業にかかわる法的規制

現時点では、当社グループのインターネット広告事業およびメディア運営事業において、事業の継続に重要な影響を及ぼす法律規制はないものと認識しておりますが、今後、インターネットの利用者および事業者を規制の対象とする法令、行政指導、その他の規則等が制定された場合、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのネットワーク上で広告配信、広告成果のトラッキングおよび不正行為防止のために使用している技術（クッキーの使用等）が規制、制限された場合には、代替手段の開発に多額の投資が必要となり、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である河端伸一郎は、当社グループの創業者であり、会社設立以来の最高経営責任者であります。経営方針や事業戦略の決定とその実行において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、特定の人物に依存しない体制を構築するべく、幹部社員の情報共有や権限の委譲によって同氏に過度に依存しない組織体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を遂行することが困難になった場合、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ ストック・オプションの行使による株式の希薄化について

当社グループでは、取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、ストック・オプション制度を採用しております。平成26年9月30日現在、ストックオプション制度による新株予約権の潜在株式数は合計20,000株であり、発行済株式総数（自己株式を除く）6,763,156株に対する潜在株式数の割合は0.3%となっております。これらの新株予約権の行使がなされた場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社8社（うち非連結子会社1社）および関連会社1社（うち持分法非適用会社1社）で構成され、インターネットを活用したプロモーションおよびそれに附随する事業を行っております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

(1) インターネット広告事業

当社が運営するアフィリエイト広告サービス「アクセストレード」は、「成果報酬型広告」とも言われ、商品の販売などを行っている企業（以下、「マーチャント」といいます。）がインターネット上で販売促進活動等をする際、その発生した成果の件数に応じて広告掲載料を決定する、費用対効果のより明確な広告モデルです。

具体的には、マーチャントが自社のサービスに適した掲載媒体（以下、「パートナー」といいます。）と提携し、その提携したパートナーサイトにマーチャントの広告が掲載されます。それを見たインターネットユーザーにより商品の購入や会員登録の申込みなどを行った場合に、マーチャントがパートナーに対し、その商品購入や会員登録等の成果の件数に応じて報酬を支払うという、従来の純広告モデルに比べて費用対効果のより明確な広告形態となっております。なお、マーチャントが支払う報酬は、マーチャントとパートナーの間で事前に合意がなされています。

当社はアフィリエイト広告サービス「アクセストレード」を運用し、マーチャントがアフィリエイト広告を導入する際に必要なシステムの提供や、マーチャントの広告を掲載するパートナーの募集、パートナーへの成果報酬の支払い等を行っております。また、当社では、アフィリエイト広告のサービスを単に提供するだけでなく、マーチャント1社ごとに担当者をつけ、マーチャントに適したパートナーサイトの紹介や成果件数を上げるためのコンサルティングを行っております。

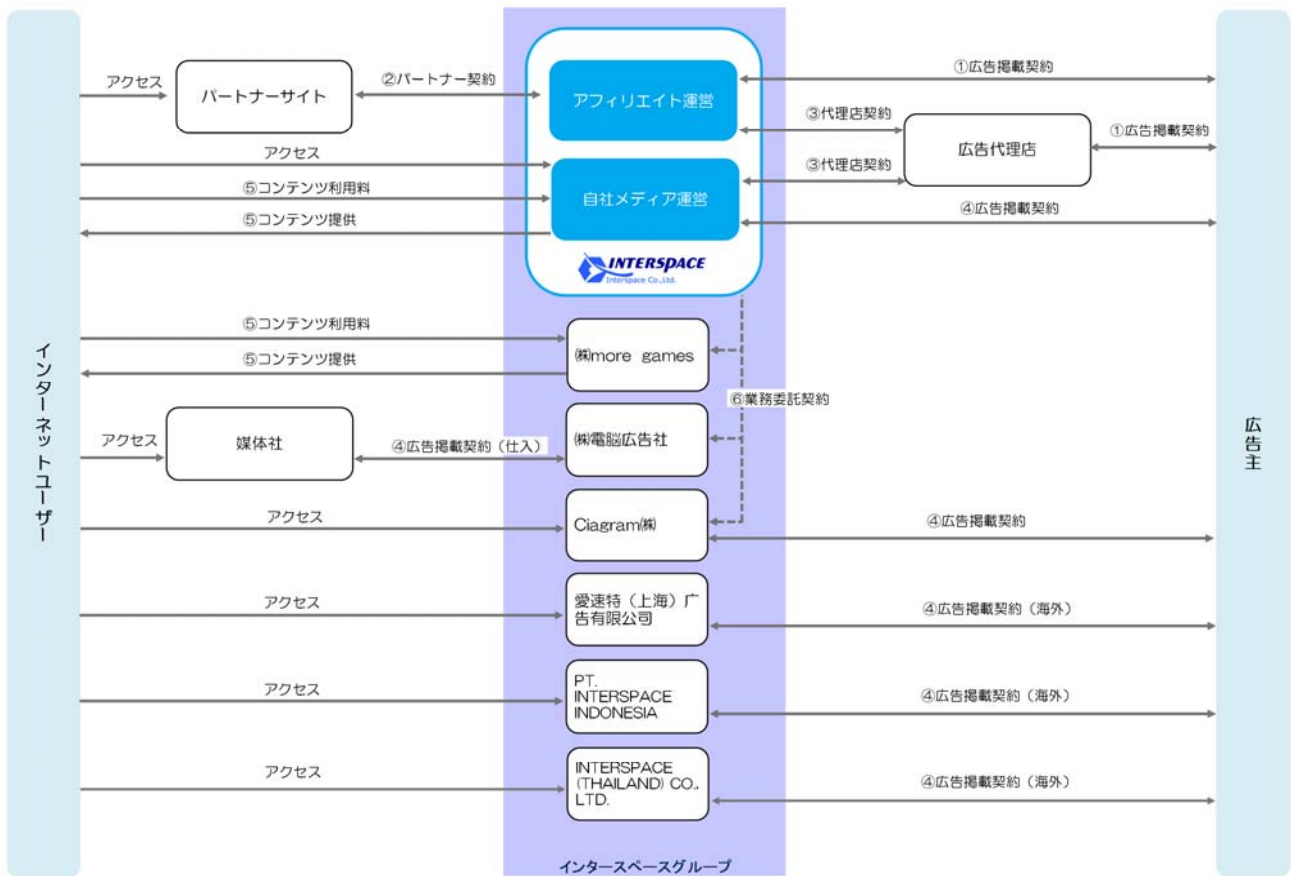
「アクセストレード」はマーチャントからの初期導入費用および毎月のシステム利用料、および成果に応じて発生する成果報酬により収益を得ております。

(2) メディア運営事業

当社が運営するメディアサイト「ママスタジアム」は、ママ向けのコミュニティサイトです。携帯電話端末（スマートフォンおよびフィーチャーフォン）サイトは、ママ向けコミュニティサイトとして日本最大級であり、ケータイの特性を活かし、子供から目が離せない育児中のユーザーも手軽にアクセスすることができます。「ママスタジアム」は、アドネットワークに加盟することにより広告料を得ております。

また、株式会社more gamesでは女性向け恋愛シミュレーションゲーム「愛しのショコラティエ」「プリンセス・クローゼット」「ダイヤモンド★ガール」等を運営しております。同社は、モバイルコンテンツ市場、ソーシャルアプリ市場においてサービスを展開しております。各ゲームコンテンツは、毎月の利用料金、アプリ等を利用した際に発生する課金にて収益を得ております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



表中の取引の流れは以下のとおりです。

インターネット広告事業

- ① 当社は、与信審査を経て、広告主（マーチャント）との間で、広告掲載契約を締結します。サービス開始時に、預り保証金を受領する場合があります。成果確定後、広告主は当社に対し、成果報酬を支払います。
- ② 当社は、サイト審査を経て、パートナーとの間で、パートナー契約を締結します。パートナーサイトにおいて、広告主が定める成果条件を満たした場合、当社はパートナーに対し、成果報酬を支払います。
- ③ 当社は、アフィリエイトサービス及び純広告販売において、代理店との間で代理店契約を締結します。

メディア運営事業

- ④ 当社グループは、広告主等に対し、当社グループが運営するメディア（媒体）の広告枠の販売あるいは広告の掲載を行います。広告掲載完了後、広告主は当社に対し、掲載広告料を支払います。
- ⑤ 当社および連結子会社である株式会社more gamesは、インターネットユーザーに対し、自社メディアのデジタルコンテンツを提供し、インターネットユーザーからコンテンツ利用料を徴収します。

その他

- ⑥ 当社は、当社グループ各社と、業務委託契約を締結しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次のとおり、経営理念・経営方針を掲げ、事業活動を行っております。

グループ企業においても、それぞれの事業領域にあわせ経営理念・経営方針を制定し、事業活動を行っております。

<経営理念>

私たちはWin-Winの輪を広げ、明日の社会を担う企業に成長していきます。

≪経営方針≫

価値創造 新しい価値を創造し、社会の発展に寄与します。

相互信頼 互いを認め合い、共に発展を目指します。

長期的展望 短期的視点のみに偏らず、長期的に成長ができる企業を目指します。

社員の成長 社員と共に成長し、幸せになれる企業を目指します。

社会的信用 法令等を遵守し、社会の皆様にも信用される誠実な企業であり続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②営業利益の2指標でございます。

特に売上高につきましては、現在の当社の主力事業であるアフィリエイト市場の伸びを上回る成長を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは現在、アフィリエイトサービス「アクセストレード」、店舗アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」を中核として事業を展開しておりますが、さらなる収益拡大を図るには新規事業分野の開拓が不可欠であると認識しております。

このため主力事業であるアフィリエイト事業に注力するとともに、そこで得た収益をメディア事業やその他の新規事業に投資し、これらの事業を育成することで、業容の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

第16期連結会計年度においては、2015年10月に想定されている消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要や円安効果による企業収益の増加により引き続き緩やかな景気回復が見込まれますが、米国の金融緩和縮小の影響や新興国の経済成長鈍化などにより先行きは不透明であります。しかしながら、当社グループが属するインターネット広告市場、特にスマートフォン広告市場においては、2014年に2,304億円、2015年には2,758億円へと拡大が見込まれております。また、インターネットにおける広告手法は広がりを見せており、広告主からのニーズも多種多様化しております。このような事業環境において、当社グループは次の3点を課題として取り組んでまいります。

① 事業基盤の強化

第16期連結会計年度においては、事業環境の変化に機動的に適応していくため、アフィリエイト、ストアフロントなどの事業部毎に組織運営を行い、デバイスの多様化・ソーシャルメディアの普及・アドテクノロジーの進展などを活用した、新たな広告やマーケティングソリューションに適切に対応することにより、事業基盤の強化に取り組んでまいります。メディア運営部門においては、ママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」のブランディング強化および関連アプリのリリースに取り組み、引き続き収益力の強化に取り組んでまいります。

② 子会社の収益力強化

当社グループの子会社のうち、ソーシャルゲームを運営する株式会社more gamesについては、コンテンツの品質においては一定の評価を得ていることから、プラットフォーム等の外部環境の変化に対しても収益が上げられるよう、事業基盤の安定化を目指してまいります。また、海外子会社においては、広告出稿の引き合いなどが多い状況であることから、有力媒体の確保や自社メディアの開発に努めることで、売上収益の向上を図ってまいります。

③ 優秀な人材の採用・育成

当社グループは、変化の激しいインターネット広告およびコンテンツ業界に属しており、事業の拡大のためには、技術の進化、ビジネスモデルの変容、グローバル化等、環境の変化に対応する人材が必要となることから、人材の採用手法について多様化を図り、社外研修の積極的な活用等に取り組むことで、優秀な人材の確保に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,387,578	2,471,599
受取手形及び売掛金	1,614,376	2,087,386
繰延税金資産	56,461	55,077
その他	41,822	58,556
貸倒引当金	△1,869	△1,869
流動資産合計	4,098,368	4,670,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,479	39,676
減価償却累計額	△13,819	△17,547
建物(純額)	21,660	22,128
器具備品	307,454	386,906
減価償却累計額	△209,057	△239,444
器具備品(純額)	98,397	147,461
有形固定資産合計	120,057	169,590
無形固定資産		
ソフトウェア	242,531	305,220
その他	1,979	1,179
無形固定資産合計	244,510	306,399
投資その他の資産		
投資有価証券	277,830	306,843
その他	177,868	153,426
貸倒引当金	△10,045	△11,831
投資その他の資産合計	445,652	448,438
固定資産合計	810,220	924,428
資産合計	4,908,589	5,595,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,842,284	2,136,304
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
未払法人税等	249,698	232,547
賞与引当金	87,407	99,607
その他	164,563	263,434
流動負債合計	2,371,953	2,759,894
固定負債		
社債	58,000	30,000
繰延税金負債	393	4,147
その他	46,320	53,920
固定負債合計	104,713	88,067
負債合計	2,476,667	2,847,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,405	981,597
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	823,844	1,124,865
自己株式	△99,959	△100,013
株主資本合計	2,428,290	2,731,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,632	7,572
為替換算調整勘定	—	8,193
その他の包括利益累計額合計	3,632	15,766
純資産合計	2,431,922	2,747,215
負債純資産合計	4,908,589	5,595,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	15,182,399	16,788,578
売上原価	12,331,588	13,475,783
売上総利益	2,850,811	3,312,795
販売費及び一般管理費	2,258,764	2,531,947
営業利益	592,047	780,848
営業外収益		
受取利息	847	1,147
受取手数料	6,091	2,462
為替差益	692	4,473
助成金収入	2,000	4,991
その他	80	1,184
営業外収益合計	9,711	14,259
営業外費用		
社債利息	386	241
投資事業組合運用損	816	2,982
支払手数料	977	726
和解金	1,788	—
その他	443	703
営業外費用合計	4,412	4,653
経常利益	597,345	790,454
特別利益		
投資有価証券売却益	375	—
特別利益合計	375	—
特別損失		
減損損失	68,768	5,436
固定資産除却損	1,937	—
投資有価証券評価損	—	16,499
その他	4,999	—
特別損失合計	75,706	21,936
税金等調整前当期純利益	522,014	768,517
法人税、住民税及び事業税	332,790	382,755
法人税等調整額	△2,999	2,465
法人税等合計	329,790	385,220
少数株主損益調整前当期純利益	192,223	383,297
少数株主損失(△)	△5,116	△2,871
当期純利益	197,340	386,168

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	192,223	383,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,684	3,940
為替換算調整勘定	—	2,865
その他の包括利益合計	3,684	6,806
包括利益	195,908	390,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	201,024	393,202
少数株主に係る包括利益	△5,116	△3,099

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	971,375	725,000	653,339	△99,959	2,249,755
当期変動額					
新株の発行	8,030				8,030
剰余金の配当			△26,835		△26,835
当期純利益			197,340		197,340
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,030	—	170,505	—	178,535
当期末残高	979,405	725,000	823,844	△99,959	2,428,290

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△52	—	△52	5,116	2,254,819
当期変動額					
新株の発行					8,030
剰余金の配当					△26,835
当期純利益					197,340
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,684		3,684	△5,116	△1,432
当期変動額合計	3,684	—	3,684	△5,116	177,102
当期末残高	3,632	—	3,632	—	2,431,922

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	979,405	725,000	823,844	△99,959	2,428,290
当期変動額					
新株の発行	2,192				2,192
剰余金の配当			△33,754		△33,754
当期純利益			386,168		386,168
自己株式の取得				△54	△54
連結範囲の変動			△51,393		△51,393
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,192	—	301,021	△54	303,159
当期末残高	981,597	725,000	1,124,865	△100,013	2,731,449

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,632	—	3,632	—	2,431,922
当期変動額					
新株の発行					2,192
剰余金の配当					△33,754
当期純利益					386,168
自己株式の取得					△54
連結範囲の変動					△51,393
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		5,099	5,099	3,099	8,199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,940	3,093	7,034	△3,099	3,934
当期変動額合計	3,940	8,193	12,134	—	315,293
当期末残高	7,572	8,193	15,766	—	2,747,215

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	522,014	768,517
減価償却費	180,147	172,137
減損損失	68,768	5,436
のれん償却額	18,760	6,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,670	1,786
受取利息及び受取配当金	△847	△1,147
投資有価証券売却損益 (△は益)	△375	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16,499
投資事業組合運用損益 (△は益)	816	2,982
社債利息	386	241
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,503	12,200
固定資産除却損	1,937	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△147,272	△473,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	164,647	294,020
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,549	46,235
その他	△26,910	20,417
小計	772,691	872,319
利息及び配当金の受取額	847	1,147
利息の支払額	△1,350	△256
法人税等の支払額	△267,408	△400,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,779	472,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,755	△106,579
投資有価証券の取得による支出	△214,388	△128,399
投資有価証券の売却による収入	4,342	—
無形固定資産の取得による支出	△151,565	△160,886
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	500,000	100,000
貸付けによる支出	△800	△500
貸付金の回収による収入	338	465
差入保証金の差入による支出	△5,867	△4,450
差入保証金の回収による収入	89	2,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,606	△597,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△14,000	△28,000
株式の発行による収入	8,030	2,192
自己株式の取得による支出	—	△54
配当金の支払額	△26,708	△33,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,678	△59,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	7,425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	221,495	△177,021
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,082	2,287,578
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	61,042
現金及び現金同等物の期末残高	2,287,578	2,171,599

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社more games

株式会社電脳広告社

愛速特(上海)广告有限公司(中国名)

株式会社インタースペースグローバル

Ciagram株式会社

PT. INTERSPACE INDONESIA

INTERSPACE(THAILAND)CO., LTD.

上記のうち、当第1四半期連結会計期間より、Ciagram株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。当第3四半期連結会計期間より、愛速特(上海)广告有限公司(中国名)、株式会社インタースペースグローバル、PT. INTERSPACE INDONESIAは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。平成25年10月2日付で設立したINTERSPACE(THAILAND)CO., LTD. は重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

投資事業有限責任組合に類する組合への出資が1社ありますが、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称等

持分法を適用しない関連会社名

株式会社フォレストワン

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、愛速特(上海)广告有限公司(12月31日)及びPT. INTERSPACE INDONESIA(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、愛速特(上海)广告有限公司及びPT. INTERSPACE INDONESIAについては、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・15年

器具備品・・・・・・4～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年間）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「売掛金」は、当第4四半期連結会計期間において新たに受取手形の残高が1,296千円発生したため、「受取手形及び売掛金」として表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた773千円は、「為替差益」692千円、「その他」80千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額（△は増加）」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額」に表示していた△1,485千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、インターネット広告事業、メディア運営事業を主な事業としており、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット広告事業」、「メディア運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット広告事業」は、アフィリエイトプログラム「アクセストレード」「ストアフロントアフィリエイト」を中心とするアフィリエイトサービスの提供を行っております。

「メディア運営事業」は、広告媒体の運営およびコンテンツメディアの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,167,368	1,015,031	15,182,399	—	15,182,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,801	18,344	29,146	△29,146	—
計	14,178,170	1,033,376	15,211,546	△29,146	15,182,399
セグメント利益又は損失 (△)	742,973	△150,926	592,047	—	592,047
セグメント資産	1,722,451	199,128	1,921,579	2,987,009	4,908,589
その他項目					
減価償却費	77,760	73,158	150,918	29,228	180,147
のれんの償却額	175	18,585	18,760	—	18,760
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	161,603	35,593	197,196	46,573	243,770

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去△29,146千円であります。

(2) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産2,987,009千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,473,903	1,314,675	16,788,578	—	16,788,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,518	1,707	16,226	△16,226	—
計	15,488,421	1,316,383	16,804,804	△16,226	16,788,578
セグメント利益又は損失 (△)	815,004	△34,156	780,848	—	780,848
セグメント資産	2,233,208	167,883	2,401,092	3,194,085	5,595,177
その他項目					
減価償却費	97,804	43,352	141,157	30,980	172,137
のれんの償却額	—	6,000	6,000	—	6,000
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	139,362	38,527	177,889	102,499	280,388

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去△16,226千円であります。

(2) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産3,194,085千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	インターネット 広告	メディア運営	計	全社・消去	合計
減損損失	—	68,768	68,768	—	68,768

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	インターネット 広告	メディア運営	計	全社・消去	合計
減損損失	—	5,436	5,436	—	5,436

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	インターネット 広告	メディア運営	計	全社・消去	合計
当期償却額	175	18,585	18,760	—	18,760
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	インターネット 広告	メディア運営	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	6,000	6,000	—	6,000
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	360円24銭	1株当たり純資産額	406円20銭
1株当たり当期純利益金額	29円29銭	1株当たり当期純利益金額	57円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円97銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	197,340	386,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	197,340	386,168
期中平均株式数(株)	6,737,296	6,754,004
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	36,180	24,870
(うち新株予約権(ストック・オプション)(株))	(36,180)	(24,870)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。